

企業、団体等へのヒアリングにおける主な指摘

先般、事務局において、民間企業33社、地方公共団体5団体、物流関係公益法人等14団体に対して意見の提出を求めたところ。

回答が寄せられたのは、民間企業9社、地方公共団体2団体、物流関係公益法人等8団体。

本資料は、当該結果をまとめたものである。

<総論>

- ・ 経済社会の変化に的確に対応した物流のあり方についてビジョンの提示を望んでいる。
- ・ 物流は国民生活のライフラインであり、国益としての物流という観点を盛り込んでもらいたい。
- ・ 環境問題は国として取り組むべき課題。規制基準が自治体毎で異なると、事業者側での対応に係る負担が大きいのので、国が適切な水準を設定する必要。
- ・ 苦しい経営環境にある物流事業者の視点での議論が必要。
- ・ 物流を検討する上で、物流の仕組み及びそれらを取り巻く環境整備のほかに、第三者、特に歩行者の安全性を確保することが必要。

<具体的な課題への提案>

○円滑な国際物流の実現について

- ・ 国際物流の拠点となる港湾・空港におけるトータルコストの削減、リードタイムの短縮、輸送品質の確保といった荷主ニーズへの対応
- ・ 通関手続のペーパーレス化・シングルウィンドウ化による手続簡素化
- ・ 輸入通関その他諸手続の運用時間を夜間・週末にも拡大
- ・ 空港における貨物施設の適正配置
- ・ 港湾・空港の低廉な利用料金設定

○グリーン物流への取組について

- ・ グリーン物流パートナーシップは環境対策を強化していく場として重要
- ・ モーダルシフトの促進に向けた国による助成・税制上の支援措置

○高度物流拠点の整備・活用について

- ・ 物流拠点施設に関する税制特例や政策金融等による支援
- ・ 市街化調整区域について開発許可が出るまでの期間短縮

- ・これらの支援を内容とする流通業務効率化促進法の円滑な施行

○交通基盤の整備・活用について

- ・大型車通行許可条件の緩和
- ・渋滞の緩和、荷さばき用の駐車場の確保
- ・貨物鉄道インフラの強化、車両の高度化等輸送力増強、道路や港と貨物駅の結節性の向上

○情報化・標準化の推進について

- ・グローバルロジスティクスを見越したＩＣタグの国際的な統一
- ・ＩＣタグ等の低価格化
- ・道路利用者への情報提供体制（渋滞、気象等）の整備

○３ＰＬ等の高度な物流ビジネス環境の構築について

- ・３ＰＬに携わる人材の育成
- ・学問、研究分野としての物流分野の育成

○その他

- ・返品制、過度の多頻度少量納品や時間指定納品
- ・国民・消費者に向けて物流分野の取組をＰＲ